

発達心理学における危機の考察

— 青年期危機をめぐって —

石井房枝

The Consideration of the Crisis in Developmental Psychology

— Argument over the Adolescent Crisis —

FUSAE Ishii

目次

はじめに

1. 若者と青年期の現在
2. 戦前の日本の心理学にみる青年期危機
3. 歴史的に成立する青年期
4. 発達心理学における青年期危機概念
5. ポスト青年期と若者支援

はじめに

この論文の目的は、発達における危機、特に青年期の危機についての基礎的な確認をしていくことである。この確認作業を出発に、戦前の心理学における危機概念について検討していきたい。

現在、若者（青年）にたいして関心が集められている。これまで、若者（青年）に世の関心が向かう場合は、猟奇的な犯罪や行動・ファッション（若者文化）など人目をひくことで、こうした関心は、時にはすぐに忘れ去られ、またとりあげられるといった"作られた「関心」"のサイクルという面もある。それでも、"作られた「関心」"を超えても、多くのひとびとが若者（青年）と彼らの問題とかかわっており、解決しなくてはならないことがいくつかあると感じている。また、逼迫した解決の急がれる現在進行形の若者（青年）の問題に直面している人々も少なくない。

現在だけでなく、過去にも若者（青年）に関心が払われた時期が幾度かあった。青年心理学が誕生して発展してきた戦前の時期に焦点をあてて、この時期に心理学が若者（青年）の現状をどうとらえ、研究上でどのような課題として、どのような研究を展開してきたのかを問うことで、現在の心理学（青年心理学、発達心理学）を考察してみたいと考えた。"過去から学ぶ"といわれるが、時間軸的には逆の方向、現在、青年、若者はどのようにとらえられ、位置づけられているのかについて考えることから始めたい。

1. 若者と青年期の現在

上記の"はじめに"で述べたようにこの数年、若者の「問題」もしくは「社会問題」がさまざまなところで論議されている。その内容は学校や企業、また問題を抱える個々の家庭の若者（青年）自身や家族、とくに親など当事者にとっては、相当深刻である。

具体的には、非行や犯罪といった反社会的な問題、(社会的) ひきこもりなどの非社会的な問題、若者の雇用や労働、自立に関する"ニート"、"フリーターなど"学校から社会への移行をめぐる問題に加え、「パラサイト・シングル」論や非婚化といった家族形成に関わることから、さらにその延長線上にある少子化といった社会の根幹に関わってくることである。

こうした状況にたいして、政府や市町村などの自治体、さらに財界が「取り組み」や「対策」を提示している。特に少子化と関わっては"国家的な"課題として政府は平成15（2003）年4月に「若者自立・挑戦戦略会議」を設置するなどの対策をはじめている。

「若者自立・挑戦戦略会議」設置の目的は「高い失業率、フリーター・無業者の増加など、若者の雇用情勢は依然厳しく、このままでは経済基盤の崩壊、社会不安の増大等を惹起しかねません。かかる観点から、関係府省の連携した取組を推進するため」¹ とされている。

また、社会的ひきこもりなど本人や家族にとっては非常に深刻で緊急性のある問題であって、そのいっぽうで行政の取り組みが遅く、かつ不十分な問題に対しては、家族や若者自身による自助的

1 首相官邸の HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/index/wakamono/index.html> 構成員 内閣官房長官、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣（※）内閣官房長官は、第5回会議（平成16年6月18日）より参加。

な活動や解決のための取り組みもなされてきた。これらの成果として政府や自治体も上記の会議の課題の1つともしはじめている。

若者の「問題」に悩むのは日本ばかりではない。工業化を終えた EU 諸国² などでは日本よりずっと早い段階で、オイルショック以降、雇用、失業、犯罪など若者の問題が派生しているし、イギリスでは「失われた世代」や「若年ホームレス」の問題として、1980年代から社会問題と認識されて、若者への政策や支援は1990年代から取り組まれてきている。³

若者と青年

ここまで、若者「問題」と表現してきたが、これらの若者「問題」は、かつては実態把握や解決が青年心理学にも求められた「問題」であった。また、対象とされた年代のひとつの呼称は「青年」であり、めったに「若者」という表現はされなかった。

現在、「若者」という語は10代から30歳くらいまでの「若いひとびと」を呼称する語として用いられる。一般的な用法をみるため、辞書で「若者＝わかもの」をひくと、2つの内容「年若い人。」「若衆（わかしゅ）。」平治物語（金刀比羅本）「すすめや、一ども」一 -ぐみ。用例として 【若者組】一 -やど 【若者宿】一 -れん 【若者連】とある。同様に「青年期＝せいねんき」とは「男女の14、5歳から24、5歳頃までの時期。性的特徴が顕著となり、自我が著しく発達する。」⁴ とある。

まず「若者」という語についてであるが、上記の2つの意味からは後者であるが、発達の点でいえば、児童期の終わった段階から、成人期に近い年齢までのことである。しかし、後に述べるように児童期の終了の時期は早まり、反対に青年期の終了期は延長しつつある、というよりも終了期が明確にされていないのが、現在の青年期と青年心理学の課題でもある。

現在使われている「若者」という語にもどる。内閣府の「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」など、昨今の若者「問題」に関する施策などで使用される場合の呼称は「若者」が高い頻度で使われ「青年」という語はほとんど使われていない。

この「若者」という語が使われはじめたのはごく最近のことである。高度経済成長期（1955年以降1970年代初）の施策や調査等では、現在の「若者」にあたる年齢段階の事柄であっても「青年」もしくは「青少年」⁵ といった語が使用されている。

現在、「青年」もしくは「青少年」という語も使われていないわけ⁶ ではないが、この語は「若者」より低い年齢のひとつとをさし、場合によっては児童期の後半も含まれる。

「若者」という語の使用が増え、反対に青年ということばがつかわれなくなったといえる。

青年心理学をはじめとする「若者」研究、「若者」問題では、呼称が「青年」から「若者」におきかえられたのであろうか？

2 EU以外にアメリカ、カナダ、オーストラリアも「若年ホームレス」問題をかかえている。

3 広辞苑（岩波書店）

4 3に同じ

5 たとえば「勤労青少年調査」「勤労青少年会館」など

6 内閣の取り組みとかかわっての各省庁の取り組みがされているが、文部省のHPでは「青少年の自立支援事業」として「青少年」という語が使用されている青少年は専修学校、大学の前半が含まれている。

そして昨今、青年、青年期といった呼称が使われなくなりつつあるのはなぜであろうか。青年心理学の創成期の時代に遡り、呼称に加えて、「青年」と「青年期」、そして「青年期危機」はどのように研究されていたのかをみていくことにする。

2. 戦前の日本の心理学にみる青年期危機

この2では、日本の青年心理学の成立に関する先行研究から、戦前の日本で青年心理学がどのように位置づけられていたのかについてみていく。

2-1 青年研究と青年心理学の紹介

青年心理学研究の最初の著作であるホールの「Adolescence」が元良勇次郎・塚原政治・中島力造によって「青年期の研究」⁷として邦訳（抄訳）されたのはアメリカでの発刊から5年後の1909年である。

しかし、津留によって「1909年以前においては、わが国では青年心理学は存在しなかったといっよよい。」⁸と書かれているように、青年や青年期を示す呼称もなく「児童期後期」とか「青年処女期」とかの語で児童期以降の年代を呼んでいたし、青年期についての単行本や研究、紹介論文もなかった。

「青年期」という語は知られず、児童心理学の中に埋もれていた（＝「児童期の中に包摂されていた時期」⁹）状況であった。むしろ日本ではアメリカとは異なり、青年期成立の基盤はまだできていなかったと考えるほうがよい。当時の日本の中等教育過程（中学、実科を含む高等女学校）への進学率は低く（大正元年で男子1.5%、女子1.6%）、特権的なものであった。

こうしてみると、この「前研究期」も「紹介・啓蒙期」も、青年期は現実の中にはなく、翻訳や学壇の中にだけあったともいえよう。

2-2 日本における青年心理学の発展段階区分

津留は¹⁰日本における青年心理学の発展段階を以下の6期に区分している。

- 第一期 前研究期—1909 (M.42以前)
- 第二期 紹介・啓蒙ママ期—1910 (M.43) ~1917 (T.6) 年
- 第三期 わが国に独自の研究が現れだした時期—1918 (T.7) ~1931 (S.6) 年
- 第四期 青年心理学への関心が広まった時—1932 (S.7) ~1943 (S.18) 年
- 第五期 戦後の発展期—1947 (S.22) ~1962 (S.37) 年
- 第六期 学問的体制化への時期—1963 (S.38) ~現在*

7 G. S. ホール (G. S. Hall)、元良勇次郎・塚原政治・中島力造訳（抄訳）「青年期の研究」上・下（同文館 1910）

8 津留宏『わが国における青年心理学の発展』第1章、「わが国における青年心理学の発展」（金子書房 1973）（p-5）唯一の例外として米国のモンローと英国のF・ワーナーの説を紹介した付録（1905）に『青年期について』という章があるという。

9 8に同じ（p-7）

10 8に同じ（p-4~17）

* 1973年

上記の6段階の第2番目の時期である「紹介・啓蒙期」は（戦前の日本に）「この時期（青年期；筆者）が人生における重要な意義を明らかにし得ることを知らしめた意義」¹¹があったと津留が評価しているように、この時期に日本では青年期が一応の登場をみたとすることができる。

しかし、時代的には若者（青年）は「青雲の志をいだいて刻苦勉励すべき修行時代」とみられ「明治的な単純な立身出世観が強かった」時代であった。この期の後半の時代になると、各種の高等専門学校が新設され、知的な階層や都市中間層が生まれはじめる。立身出世的な価値観ばかりではなく、人生論的懐疑や近代社会思想などに近づく若者（青年）もうまれはじめていた。

青年心理学にさきだって児童研究がはじまっているのは世界的な傾向であるが、日本でも青年研究（心理学）以前に児童研究がはじまっている。（1898年には「児童研究」が発刊された。）

日本の青年を対象とした調査や研究がなされ、その結果が考察されはじめたところに日本の青年心理学のはじまりをおくとすれば、日本の青年（心理学）の研究がはじまるのは¹²昭和を待たねばならなかった。¹³津留は青年心理学が誕生するための2つの関心の存在を指摘している。そのうえで青年心理学が誕生するための2つの関心¹⁴についての指摘がある。その第一は「児童心理学の発達から」の関心、そして第二のそれは「社会的な青年問題に対する関心」である。

2-3 青年の社会問題への関心

「青年の社会問題への関心」が広まった時期が、第3期（1932（S.7）～1943（S.18）年（p10））である。この第3期は、失業や就職難、災害、軍国主義化にともなって自由が失われていくという暗い時代であった。第一次大戦後の不況は、ひとびとの生活を脅かし、関東大震災後は社会不安がいっそう高まった。このころから高等・専門学校以上の学生の左翼系の運動がさかんになり、反体制的な社会運動もおきてきた。

こうしたことから、文部省は昭和4年に各大学の社会研究会を解散させた。さらに、昭和6年には「学生思想問題調査委員会」を設置し、督学官をおき、しばしば通達を出して思想の善導を要請している。

満州事変（昭和6年）以降、わが国は軍国主義化への道を急速に進むことになった。青年心理学だけでなく、青年研究はこの昭和6年ころから変わってきている。¹⁵「心理学研究」7巻6号（昭和7・11）は思想調査特集号である。

この3期にあたる時期は外国の小説の翻訳や映画も含め、青年は児童とは異なるということ、青年期の特徴が心理学以外でも明らかにされた時代であった。

昭和6年～13年にかけて青年心理研究の論文は著しくふえ、青年の悩み、反抗、愛情や憧れなどの問題も研究¹⁶されはじめている。そのいっぽうで国家の生徒・学生を統制するきざしもしだいに強まってきていた。

欧米では、第一次大戦終了後の変動する社会の中で育った青少年を理解し、その指導法を探る研究がはじまった。特に文化人類学、社会学からの刺激で、青年期を文化人類学的、社会的にとら

11 8に同じ（p-7）具体的には、塚原政治「青年心理」1910、金港堂／日田権一「児童研究の原理」1910 目黒書店をあげている

12 大正7年（1918）ごろから「児童教養研究所・紀要」にわずかながら青年に対する実証的研究があった。児童教養研究所は大正6年（1917）に久保良英によって設立された。

13 8に同じ（p-8）

14 8に同じ（p-6）

15 8に同じ（p-10）

16 8に同じ（p-11）

えなおそうとらえなおそうとしていた時期であったし、青年心理学の研究も非常に活発になっていた。

いっぽう日本の青年研究は文化的、社会学的な傾向は弱く、シュプランガーの影響が強かった。こうした傾向から人格の研究、自我形成などの研究がさかんであった¹⁷。

2-4 戦後の青年心理学の華やかなデビュー

戦後の高度経済成長期からバブル期、バブル崩壊期など現在までについては、本稿では触れないが、青年という語の定着、青年心理学や青年心理学的な表現の普及という点からみれば、昭和22(1947)に教育基本法が制定され学校制度は6・3・3制となり、教員養成の制度も大きく変わった時期の青年心理学の位置は見逃せない。教員養成における心理学では、戦前の「師範心理」は廃止され、「教育心理」がカリキュラムにとりいられる。

また、教員免許制度改革で、師範学校による教員養成だけではなく、開放制が採用され、教職課程の習得を行えば一般の大学でも教員免許を取得できるようになった。特に昭和24(1949)年9月の教育職員免許法施行規則では、「青年心理学」が「教育心理学」とともに中・高教員資格取得のために履修すべき科目¹⁸となった。昭和24(1949)年の改革について宮川¹⁹は「貧民窟から一挙に特権階級に伸びあがるほどの運命の大きな転換点(今風の表現だと「ホームレスからセレブへ)」と、その変化の大きさを表現しているほどのものであった。

青年心理学の内容についていえば、シュプランガーを中心としていたドイツ的な「青年心理学」からアメリカ的な「青年心理学」に変わっていった。

また、政府は「中央青少年問題協議会」設置し、都道府県単位でも青少年問題協議会の設置を勧めた。また、それ以降、毎年「青少年問題協議会大会」開催して「青少年問題調査報告書」を作成するなど、青年にたいしての研究や施策などもはじまり、重要視されてもいたのが戦後の出発であった。この時期の呼称は「青年」がほとんどである。

3. 歴史的に成立する青年期

3-1 こどもの発見

最近でこそ、発達心理学や青年心理学の教科書等にも書かれるようになったことであるが、どの国、どの時代にも青年期が存在しているわけではない。ギリシャ時代からおとなたちが若者の所業を嘆いていたことは知られていることではあり、それを青年期が超時代的に存在することと誤解されていた。

しかし、ギリシャ時代若い市民の一部には「青年期」的な行動がみられたといわれるが、ギリシアの若い市民は労働の免除はあった(というより奴隷労働が社会を支えていた)ものの、制度で身分がきめられていたし、職業選択の自由もなく青年期とはいえないものであった。

17 8に同じ(p-9)

18 「教育心理学・青年心理学」3単位を中学校教諭1級免許状、高等学校教諭1級&2級免許状取得のために必要な教職科目として指定。(教育職員免許法施行規則9月)

19 『宮川知彰「日本における青年心理学の歴史的背景」』『わが国における青年心理学の発展』第Ⅱ章(金子書房 1973)(p-32)

青年期が成立するためには、「子どもとおとなは異なる」、こどもは「小さいおとなではない」という「子どもの発見」(ルソー)、こどもとおとなとのあいだには境界があるということが第一の前提である。子どもとおとなとの境界と、その移行期が存在するということが、はじめて青年期の前提がつくられるのである。

そこから、子どもたちは(良くない環境などから)"保護されなくてはならない"という後の児童憲章や国連子どもの権利条約につながる子どもの権利保障、とくに教育権、発達権保障へと繋がる。

そして"保護されなくてはならない"だけでなく、子どもは発達をする権利をもち、その発達を実体のあるものにするためにおとなたち、社会がその権利、発達する権利を保障しなければならないという思想が導かれる。具体的には生存の保障や過酷な労働=児童労働や人身売買の禁止、医療を受け、教育を受ける権利を保障するということである。

19世紀後半から20世紀半ばまでの時代は、産業革命以降の工業化とその後の帝国主義的植民地分割やその争奪戦である戦争がくりひろげられた。また、産業革命によって農村から都市への人口移動がおき、都市も農村も同様ではあったが、特に都市の子どもたちの発達の危機は悲惨なものであった。幼児でさえ働かせた児童労働、都市の劣悪な生活環境は子どもたちの健康、健やかな発達を奪い、乳幼児死亡率も犯罪も増やし、教育はまったく不十分であった。こうした子どもたちの不幸を救うために多くの社会事業家(当時の用語で)たちが子どもの権利の保障という点からも評価されている児童保護のための尽力をし、さまざまな制度や施設もつくりだされていった。

この時代は、工業の発展と軍隊の強化に国の興亡がかかっており、(軍や工業といった)国力の発展と強力な軍事、そして初等教育の普及は国策的にも重要と認識され、児童保護の運動でもりあがった教育への要求と同調してまず初等教育が普及・義務化されていく。

3-2 青年期成立の条件

しかし、青年期の成立には上記のこどもの発見と保護だけではまだ不十分である。おとなと子どもの境界が明瞭化したことは、その移行期の存在を見えるものにしたものの、それではそれ以前の通過儀礼によって短期間にこどもからおとなになっていった時代との違い、長い移行期である青年期を成立させるほど大きなものではない。

そのためには、生物学的な成熟と社会的なおとなとのあいだに、おとなでもなく子どもでもないというあいまいな期間、比較的長い移行期が介在しなくてはならない。身体的な成熟とほぼ同時にもしくは身体的な成熟以前に、全生活がおとなとしてのシステムに変更させられてしてしまうという状況では青年期はなりたたないのである。

子どもからおとな(成人)への移行期を長くなるためには、中等教育が保障されなくてはならない。青年期成立の第二の前提である。中等教育はおとなから子どもへの移行の長期化を保障する。しかし、戦前までの日本では、こうした青年期成立の前提は一部のひとびとにだけ限られた特権であった。戦後の義務教育年齢の引き上げと工業化の更なる進展による後期中等教育の普及(高校進学率の上昇)が、長期化する移行期を作り出し、高度経済成長期には中等教育だけでなく、大学等への進学率の上昇、高等教育の普及によりその移行期は一層長くなっていった。

3-3 変化する青年期

1988年発刊の「青年心理学ハンドブック」²⁰ は「青年が『青年らしさ』を喪失した時代に青年心理学は成立するか？」という衝撃的なタイトルテーマで最初のページ（第1章の第一節）をはじめている。そのタイトルにかかわって執筆者自身のあるエピソードが紹介されている。

ある原稿の執筆者肩書きに、青年心理学専攻という、20年来の文字が素直に書けなくなって、発達心理学専攻と書いてしまい、若い人から「いつから青年心理学の看板をおろしたのか？」と詰問されたことである。

(中略)

その頃のことで、後で振り返ると「私は青年心理学者だ」という職業的アイデンティティにかけりがではじめた時期でそのころ、雲によって真夏の『陽の光』がくもらされた時の「寂漠似た想い」が「胸をつきぬけた感」をもった。

この章の執筆を担当した西平は、この後、勤務校の附属中学の校長職を務めた後に、青年心理学者としてのアイデンティティが蘇ったと書いているが、大青年心理学者をして「青年心理学は成立するか？」と問わせた「変化する」青年の実態、そしてその「変化」とはどのような変化であったのか、また青年期危機とはどのようなことであったのか、青年心理学の生成期の G.H.ホールからはじめて代表的な心理学者の青年期とその危機の捕らえ方についてみていくことにする。

4. 発達心理学における青年期危機概念

4-1 危機ということ

危機とは「大変になるかもしれないあやうい時や場合。危険な状態」というのが辞書的な意味である。発達心理学においても危機は中核となる概念である。

発達心理学のなかの「児童心理学」や「青年心理学」は、研究の目的そのものが、子どもや青年の心身を健やかな発達のためであった。

児童心理学は、アメリカの児童研究運動によって、支えられ、その内容をつくりあげていった。アメリカの児童研究運動の提唱者、G. S. ホールは児童研究運動の目的は「児童の健全な発達のため」であるとしているが、それは発達の危機の予防であり、危機回避ということでもある。児童研究によって発達を阻害する要因をあきらかにすることが、子どもの健やかな発達を保障することである。G. S. ホールは児童にかぎらず、青年の研究をはじめたもいる。

4-2 スタンレーホール の青年期危機 — 疾風怒涛 —

G. S. ホールによる"Adolescence"（「青年期」）²¹ が書かれたのは、20世紀に入ったばかりの1904年であった。その「青年期」には「—その心理学、および生理学、人類学、社会学、性、犯罪、

20 「青年心理学ハンドブック」(福村出版 1988)

21 1904年 G. S. Hall "Adolescence" は1910年に元良し勇次郎・塚原政治・中島力造によって邦訳された。「青年期の研究」上下(同文館 1910)

宗教、教育との関連について」という長いサブ・タイトルがつけられ、青年の身体や生活、精神全般に関する研究であった。

ホール自身の序文によれば「直面している危機に対処するためにこの書を著した」という。ホールは当時の社会状況を「若者がこれほど墮落と誘惑の危険にさらされた時代はなかった」と表現しているように「青年期」発刊の目的は青年期における「危機への対処」で、著作"Adolescence"（「青年期」）は「心理学書であり、身体的・生理的な成熟とそれともなう心理的な緊張と葛藤および問題行動を詳述したもの」であった。

では、「これほど墮落と誘惑の危険にさらされた時代」という社会状況はどのようなことだったのであろうか。それは、19世紀末から20世紀はじめにかけて、アメリカが農業中心の社会から工業化社会へと社会構造を変化させていった時期で、大規模な産業化・都市化の進行によって「大衆化した青年期の危機に対処」するためであった。そして世界的にも「恐怖の対象」である青年を「学校に囲い込む」（マスグローブ）ためのものでもあった。

また、ホールが立脚していたのは、現在は否定されているダーウィニズムの影響を受けたヘッケルの「個体発生は系統発生をくりかえす」という反復説にもとづいたものであり、後にM.ミードら文化人類学者たちによって発見された事実「青年期は社会的に規定されるもの」であるという視点ももってはいなかった。

4-2 シュプラランガーの青年心理学とレヴィンの境界人

シュプラランガー（Spranger, E.）は、青年期は「第2の誕生」であるということによく知られている心理学者である。了解的方法によって青年と青年心理の研究をおこなった。「自我の発見」や「第2の誕生」は今も良く知られる用語である。シュプラランガーはホールが青年の心理的特徴とした疾風怒濤について、それは転換期の内的動揺であり、青年期は「内省、内的動揺、『自分とはなにか』という自己反省から自我が見いだされていく」時期としている。特に児童期から青年期への発達的に人格が転換する過程を重点的に研究した。

戦前の日本の青年心理学の発展段階期に人格の研究、自我形成などの研究がさかんであったのはシュプラランガーの影響によるところが大きい。転換する過程に関するテーマは以下の3分野で重点的におこなわれた。²²

- (1) 人格形成に直接関係ある問題—青年指導、悩み、理想、人生観などの研究
- (2) 人格独立過程の研究—反抗、批判性、興味、自我意識などの研究
- (3) 人格形成に影響を与えるものの研究—親、教師、友人、社会、政治、文化などとの関連の研究

青年期を転換という点からとらえるということ、青年の価値観、世界観をテーマにしたことからその延長線上に青年の思想問題を対象にすることにもつながることになった。

レヴィンは場理論の提唱者で、場理論はさまざまな対象を心理学的に研究しているが、青年期については「境界人」としてこの時期の心理的特徴を理解しようとしたことで知られ、「境界人」という用語はシュプラランガーによる。

シュプラランガーは青年期の危機は対象所属集団の変化から生じるものであるとしている。その心理的特徴は「情緒不安定、羞恥、敏感、攻撃性、葛藤、情緒的緊張、極端な態度や動作」など、こうした特徴は他のマイノリティ集団（「特権の少ない少数集団」）と類似しているということも指摘している。

22 8に同じ(p-11)

23 藤田英典『青年期への社会学的接近』I 青年期研究の新しい視点「青年ハンドブック」(福村出版1988)(p-159)

4-3 エリクソンのアイデンティティ論

青年期危機は上記のスタンレーホールによって、「疾風怒涛の時代」として日本も含め世界に知られることになった。

しかし現在、心理学辞書やインターネット検索で「青年期（思春期）危機」をひくと、たいていはエリクソンのアイデンティティ論が出てくる。ここではエリクソンのアイデンティティ論と青年期危機について述べていく。

エリクソンは「モラトリアムとしての青年期」「アイデンティティの危機」の青年期として知られている心理学者（精神科医）である。

エリクソンの理論はライフ・サイクル (life cycle) の考え方を基礎にしている。エリクソンのつくった個体発達図式は「心理・社会的危機」を中核においたものである。このような危機を中核にして体系だてられているからこそ、エリクソンの発達理論が心理学辞典の索引の"危機"からエリクソンの発達論やアイデンティティ論に導かれるのであろう。

現在、この"アイデンティティ"という語はさまざまな意味で使われるが、E. H. エリクソンの青年期理解、青年期危機論のキーワードでもある。

アイデンティティという概念の成立にはエリクソン自身の成育歴も彼の治療経験もアイデンティティ論の形成に大きくかかわっている。ユダヤ人であるエリクソンはナチスの迫害を逃れてスウェーデンからアメリカに亡命したが、今度は冷戦のなかでのパージで大学を追われる。大学の職を失ったエリクソンは、重度の境界例（ボーダーライン）患者の多くいるリッグズ・センターに勤務することになる。アイデンティティ論はこの境界例患者の自己意識や行動から示唆されている点が多い。

"青年の異議申し立て"、"怒れる若者たち"といった現在の団塊の世代の「青年たちの反乱(?)」が、クローズアップされた1960年代は、それまで1950年代に支配的であった発達課題論の限界を示した。というのは発達課題論の前提²⁴が WAPS といわれる特定の文化と階層のひとびとの価値体系にもとづくものあり、マイノリティにとっては妥当でない差別と考えられたからである。²⁵それはエスノセントリズムともいえる「異文化の強制」であり、多様であるべきおとなの「基準」を特定の価値体系のものに限定し、発達の到達点とすることのゆらぎでもあったからである。

このような価値を背景にもつ発達課題論が揺らぎ、青年期の理解が困難に遭遇したこの時期に青年期のより深く現実的な理解にいたることができたのは、生涯発達心理学としての危機を中心に位置づけたエリクソンの理論であった。

5. ポスト青年期と若者支援

ポスト青年期というのは、イギリスで15年以上も前から取り組まれている「若者問題」、失業問題やヤングホームレスへの政策に注目して紹介をし、日本の若者たちの家族形成の実態の調査をおこなった宮本みち子²⁶が提唱した年齢段階区分である。

ポスト青年期 (post-adolescence) とは「青年期と成人期にはさま長期化する移行期で成人期へと続く移行的性格をもった段階である。最終学校終了後、職業に従事するようになる成人期前期(若い成人期)を部分的に含む時期で、「長期化する親への依存期」という特徴に着目して、この用語を提唱したという。²⁷

24 ハヴィガーストの達成課題の内容など

25 拙著『大学生の頃とその後の発達』担当。神谷育司編「発達と教育の心理学」第1部・第6章(協同出版 1994)の見解の一部

26 宮本みち子「ポスト青年期と親子戦略 大人になる意味と形の変容」付録 基本用語の検討 p.247 (勁草書房 2004)

27 26に同じ

欧米諸国では、「はやくも80年代かに、若者の社会的地位は転換したという認識」が生まれた。彼女はイギリスのシティズンシップと若者支援の制度について研究し、日本の若者については日本の若者問題、特に自立の、家族、特に親から離れることを重点に、1990年前後から取り組んでいる。イギリスの失業問題やヤングホームレスといった「若者問題」との比較もしている。宮本は取り組んでいることに注目している。

宮本は日本の若者問題は家庭の問題としてあらわれていると指摘する。若者問題のあらわれ方は欧米の「若年ホームレス」対日本の「家庭内問題」²⁸ というあらわれ方の相違であるという。

これら欧米の国々では日本とは比較にならないほどの移民の受け入れをしてきた。また、個人の自立に価値を置くため、「結婚前に親から離れて独立して暮らすことが社会的にも支持されて」おり、労働市場が豊かだったこと、福祉国家としての公的な援助（無料の大学授業料や家賃補助など）は若者が独立して生活すること、離家をささえた背景であったと指摘する。こうした文化的背景や制度をもつ社会での変化、「不況、離婚、社会保障費のカットなどの条件が相まって、ホームレスが生まれ」²⁹ たという。

それにたいして日本では「子どもを保護しようという意識が強く」、若年ホームレスは少ない代わりに「親子の軋轢・葛藤、ひきこもり、家庭内暴力、果ては親殺し、子殺し、という家庭内の悲惨な事件が生まれる可能性が高い。しかし、家庭以外に彼らを受け入れてくれる適当な場所もない。そのため、時として起こる若いエネルギーの爆発は、家庭内問題として吹き荒れるのだ」³⁰ と。

今、青年期は終期の延長をはじめ、青年心理学が生まれた当初、名づけられ、発見された20世紀初頭とは大きく異なってきた。

経済発展の進んだ国では、青年期から成人期への移行は上記のように「終期の延長、不明瞭化」というかたちで、青年期が長期化していることが1980年代から指摘されている。

コートが「おとなであることは、社会的過程というより心理学的過程になりつつある」としたように青年期の終期後の段階とされる成人期は「心理学的成人期」（コート2000）となり、社会的地位（社会的・制度的指標）の取得というより「心理的状态」であるという指摘、ポスト青年期の段階の設定は妥当なこととかんがえる。いっぽう、世界的には児童労働がまだ存在している。こうした子ども、そして青年（も含めた）の不平等という現実もわたしたちが解決していかななくてはならない課題である。

過去に高度経済成長期の青年期の研究、集団就職「九州から東海地方に流入した若年労働者の青年期」では東海地方の単身で東海地方に移住した青年の生活や教育の研究をしてきたが、この時期の青年問題とは何であったのか、雇用環境の劣悪さ、そして児童労働的な問題点を持っていたのではないかと考えている。

こうした点から再度、高度経済成長期の若者の問題も再検討し、今回は触れることのできなかつた戦前のビューラーの青年期と青年心理学についても今後あらためて稿にしたい。

28 宮本みち子「家族・親子から『若者の危機』を読む」注1）「若者が社会的弱者に転落する」の3章「各国レポート「子どもの現在」」（洋泉社2002）（p121）

29 28に同じ（p122～123）

30 28に同じ（p124）

This thesis gives consideration to the crisis in social development, especially to the adolescent crisis. For that reason, it surveys the major theories of the adolescent crisis in psychology of both prewar and postwar era, such as the founder of adolescent psychology Stanley Hall's 'the Adolescence and the Adolescent Crisis', Spranger's adolescent psychology, Lewin's 'marginal man', Erikson's 'Identity—Youth and crisis' etc. in order to approach the subject. It also refers to adolescent psychology in Japan and deliberates the current controversial issue that adolescent periods are extending and changing.

This thesis focuses on the relation between a social or institutional change and adolescence, aims at adolescence as a phase of human development, and examines the generalization of both children's discoveries and secondary education which are regarded as the conditions of adolescence.

Moreover, it sheds the light on a stage of the so-called post-adolescence and aims at the domination of 'youth' that is concerned with the recent challenging task 'Support for Young People'.

<追記>

『迷走する若者のアイデンティティーフリーター、パラサイト・シングル、ニート、ひきこもり—』（ゆまに書房）という魅力的なタイトルの書籍を締め切り間際に寄贈いただいた。時間的に迫っていたため、読ませていただくだけとなってしまった。お送りくださった執筆者たちへのお礼とお詫び、そして青年（問題）に関心のある方への紹介を兼ねて追記させていただいた。